



2016年4月11日

注目されるインドの州議会選挙

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 副部長 中村明

インド経済が好調を続けている。中国経済が成長鈍化を鮮明にし、資源国の経済が一次産品価格の低迷を受け悪化するなど、途上国経済が総じて冴えないなか、インドは内需の拡大を主因に経済成長率が上向いている。経済に占める輸出の比率が小さく、なかでも中国向けの割合が小さいことが、中国をはじめ世界景気の不振が続くなかでインド経済を支える要因となってきた。また、天然資源の保有量が大きくなく、一次産品価格の下落から影響を受けにくいことも有利に働いたといえる。さらに、2014年5月に誕生したモディ政権による経済改革も経済を支える要因となっている。これまで、防衛産業と保険業への出資比率の上限引き上げなどの外資規制の緩和、あるいは鉄道系統の民間・外資への開放や港湾開発促進などインフラ整備で一定の成果を上げた。

一方で、政権発足当初の公約のうち、①物品サービス税（GST）の導入、②土地収用法の見直し、③労働法の改正といった制度変更は進捗の遅れが目立つ。その主因は、国政における議会上下院のねじれである。モディ首相が率いる与党 BJP（インド人民党）は下院こそ過半数を占めているが、上院では議席の2割程度を有するに過ぎないため、政権発足以来、円滑な政権運営が困難となってきた。GSTの導入は、複雑な間接税の体系を簡素化するために必要だが、議会上院における野党の反対などから、当初予定の2016年4月の実施は先送りを余儀なくされた。加えて、土地収用法の見直しも農民の強い反対を受けて全国一律の改正は見送られ、州政府ごとに対応せざるを得なくなった。

こうしたなか、経済改革の進捗を見極めるうえで注目されるのが、今後実施される州議会選挙の行方である。理由の第一は、与党 BJP が州議会選挙で勝利すれば、今後連邦政府上院における議席を増やせるためである。インドの連邦政府において、議会上院は、総選挙で議員が選出される下院と異なり、議員の多くが各州議会から選出される。現在、州議会の支配政党は多岐にわたっているが、国政与党の BJP は、各州議会選挙を制することによって、今後徐々に連邦政府の上院の議席を増やすことが可能となるため、政権が意図する政策の実現に近づく。理由の第二は、州議会における BJP の勝利は、それ自体が土地収用法の改正など各州議会に委ねられた重要施策の進捗につながることである。

この4、5月に、タミルナド州、ケララ州、西ベンガル州、アッサム州、ポンディシェ

り連邦直轄領と、合わせて5つの州・直轄領において議会選挙が行われる。西ベンガル州とアッサム州では4月4日から投票が始まっており、いずれの州・直轄領においても投票は数週間かけて徐々に行われ、結果は順次明らかとなる。BJPの州議会選挙における戦績は、モディ首相の就任直後の2014年こそ勝利が続いたものの、2015年は、2月のデリー準州、11月のビハール州での敗戦など未勝利に終わっており、この先も厳しい戦いが続きそうである。ただし、BJPが目指すGSTの導入は、連邦政府と地方政府の間で間接税を一本化し、複雑な税体系を簡素化するうえで不可欠な施策であり、土地収用法の見直しと共に日本をはじめ海外の企業からの要望が極めて強い。モディ政権が目指す投資環境整備が進み、外資参入の拡大を通じた経済基盤の強化が実現するためには、今後の州議会選挙において国政与党がどれだけ議席を増やせるかが鍵となる。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。